論文博士用（乙）

（論文博士）（様式 4）

学 位 論 文 の 内 容 の 要 旨

（ 氏　　名 ）濱嵜　真由美　　印

主　論　文

Development of a Self-Management Scale of PMS during Childrearing Periods and Examination of its Validity and Reliability（in press）

（育児期の月経前症候群セルフマネジメント尺度の作成と妥当性・信頼性の検討）

副　論　文

なし

主論文の要旨　**（主論文と副論文で2,000字程度、A4判）**

【研究の背景】

欧米では，月経前に母親の児童虐待が増加する事などから，月経前症候群(以下PMSとする)は臨床的のみならず社会的にも注目されている。PMSの発生機序には，ストレスが関与していることが報告されている。我が国においては，子ども虐待増加に伴い2000年に「健やか親子21」が策定され，産後うつ病疑いの割合を減少させることが指標として設定された。子どもを虐待していると思う親の割合の最終評価では，3・4か月児は4.2%，1歳6か月児は，8.5%，3歳児は，14.2%と子どもの年齢と共に増加している。育児に関連した子どもの側面と母親の側面をストレッサーとする尺度（Parenting Stress Index ）が開発されている。しかし，母親の側面であるPMSをストレッサーとしている研究は少ない。また，出産後の月経開始は平均7か月以降が多いと報告されている。一方，産後4カ月以降の母親に対する地域での公的なサポート体制はなく、子どもの成長発達を視点とした乳幼児健診が主体であるため，現状の母子保健事業の中ではPMS の女性をスクリーニングすることは困難な状況にある。そこで，産後うつスクリーニングに加えて，新たに産後のPMS の有無とPMS 症状をアセスメントすることが乳幼児をもつ母親の心理的健康を支援するきっかけとなり，乳幼児虐待の予防に貢献する可能性が考えられる。

【目的】

本研究の目的は，「育児期のPMSセルフマネジメント尺度」を作成し，妥当性と信頼性を検討することである。

【方法】

対象は0～6歳児を持つ20～44歳の母親である。無記名自記式質問紙を1,640名に配布し，878 名を回収し797名を分析対象とした。育児期の月経前症状を測定する「育児期のPMSセルフマネジメント」は48項目から構成された。

分析にあたり，基本的属性,「育児期のPMSセルフマネジメント尺度」，「Parenting Stress Index ショートフォーム（以下PSI－SFとする）」，「エディンバラ産後うつ病自己調査票（以下EPDSとする）」，「ソーシャルサポートスケール」の項目に1割以上の無回答がある質問紙は分析から除外した。1割未満であったものについては，欠損値を最頻値に置き換えて分析をおこなった。ただし、母子家庭の核家族と母子家庭の拡大家族の29名は，夫 はいないが、子どもの父親であるパートナーがいる人のみであり，「育児期のPMSセルフマネジメント尺度」，「ソーシャルサポートスケール」（夫)の欄の記入のあった29名を対象とした。

各変数の基本統計量を算出し，構成概念妥当性を検討するために探索的因子分析を行い，基準関連妥当性の検討には，「PSI－SF」，「EPDS」，「ソーシャルサポートスケール」を用いた。信頼性の検討には，Cronbach’s α係数の算出と，折半法（Spearman-Brownの公式）を用いた。平均値の差の検

定では,等分散が仮定される場合は，ｔ検定を行った。等分散が仮定されない場合は、ウェルチ（Welch）の方法を用いた。分析は統計ソフトSPSSversion21.0を使用し，統計の専門家のスーパバイズを受けた。

本研究は群馬大学医学部疫学倫理審査委員会の承認（承認番号25－49）を得てから実施した。

【結果】

調査用紙は1,640名に配布し，回収は878名(回収率は53.5%)であった。そのうち，母親の年齢が45歳以上の29名，月経のない母親の2名，月経前症状の未記入42名，質問項目1割以上の無回答がある質問紙の8名の79名を分析から除外した。有効回答は797名(有効回収率は，90.8%)であった。

母親の平均年齢が，34.6±4.8歳（20歳～44歳），産後の月経開始時期は，8.5±6.0ヶ月であった。月経周期が正常(25日～38日)である母親は，648名　(81.3%)，PMSありと判断された母親は，454名（57.0 %），PMSなしと判断された母親は343名（43.0 %）であった。

子どもの数は，2.0±0.8人であった。末子の年齢は，0歳が83名（10.4%），1～2歳が277名（34.8%），3～6歳が429名（53. 8%）であった。就業状況は，職業あり535名（68.2%），育児休暇中45名（5.7%）であった。職業の有無では，専業主婦が205名（26.1%）であった。家族構成は，核家族が662名（83.1%），拡大家族が106名（13.3%）であった。母子家庭の核家族が15名（1.9 %），母子家庭の拡大家族が14名（1.8%）であった。

育児期のPMSセルフマネジメント尺度の得点の範囲は，最小値48点～最大値223点であり，平均値133.3（ＳＤ±27.7）であった。PMSあり群の得点の平均値は141.5（ＳＤ± 26.1），PMSなし群の得点の平均値は121.7（ＳＤ±27.6）あった。PMSあり群とPMSなし群の「育児期のPMSセルフマネジメント尺度」得点の比較では，PMSあり群の得点が有意に高かった（ｔ(829)=10.6 ，ｐ＜.01）。

探索的因子分析（主因子法，プロマックス回転）の結果，38項目，5因子の【月経開始前の情緒の不安定感】，【月経開始後の情緒の肯定的変化】，【月経開始前後の夫のサポートの捉え方】，【月経開始前の気力の低下】，【月経開始前の不快な身体的症状】が抽出された。本尺度とPSI－SF とEPDSとソーシャルサポートスケールとの相関は，正・負の有意な相関が示され，基準関連妥当性が確認された。Cronbach’ｓα=.79～.94，折半法はρ＝.74で高い信頼性が確保された。

【結論】

本尺度の妥当性と信頼性が確認され，育児中の母親のPMSセルフマネジメント尺度の有用性が示唆された。